

先進国資産配分 コントロールファンド<安定型> (愛称：コア安定)

追加型投信／内外／資産複合

第7期 交付運用報告書

決算日 2023年4月24日

作成対象期間 (2022年4月26日～2023年4月24日)

第7期末 (2023年4月24日)	
基準価額	9,855円
純資産総額	2,727百万円
第7期 (2022年4月26日～2023年4月24日)	
騰落率	△2.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「先進国資産配分コントロールファンド<安定型>(愛称：コア安定)」は2023年4月24日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、指定投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および利子・配当等収益の確保をめざして運用を行ってまいりました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、中銀アセットマネジメント株式会社のホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記<<お問い合わせ先>>のホームページを開く

⇒「ファンド情報」

⇒「基準価額一覧」

⇒「ファンド一覧」からファンド名称を選択する

⇒最新レポート「運用報告書(全体版)」を選択

◆ 中銀アセットマネジメント

岡山県岡山市北区柳町2丁目11番23号

<<お問い合わせ先>>

サポートダイヤル：086-224-5310

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：<https://www.chugin-am.jp/>

* お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2022年4月26日～2023年4月24日)



第7期首：10,148円

第7期末：9,855円 (既払分配金0円)

騰落率：△2.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

国内株式

1月以降、国内株式の上昇局面で組入比率を引き上げたことが、プラス寄与しました。

【下落要因】

国内債券・先進国債券(ヘッジあり)

期前半に国内超長期金利および先進国金利が上昇基調となったことが、マイナス寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2022年4月26日～2023年4月24日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105円	1.064%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,913円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.483)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.548)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	1.069	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

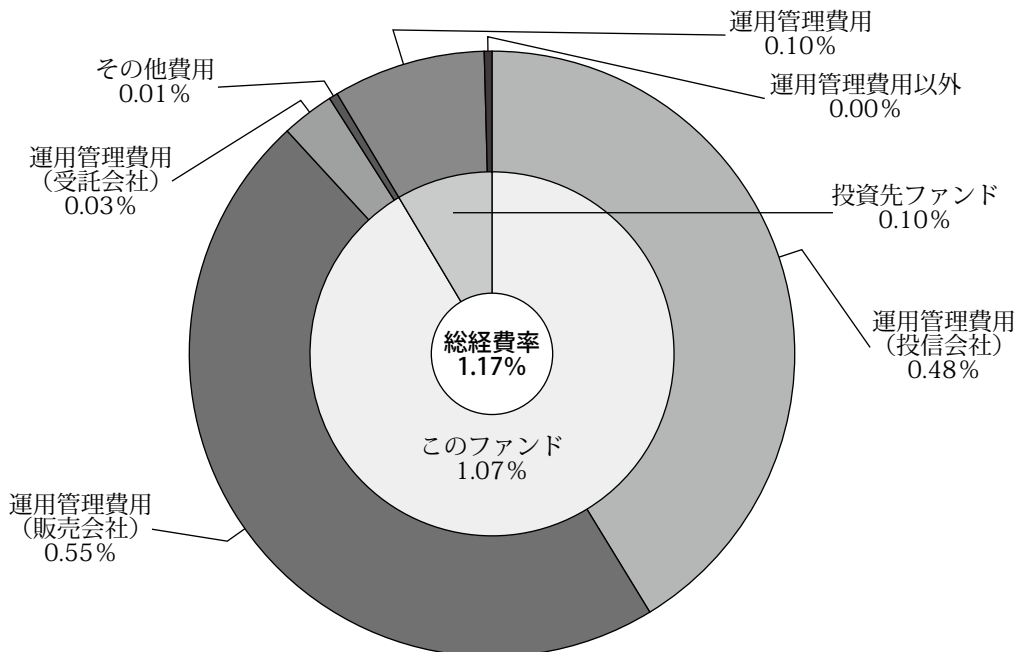
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



総経費率 (①+②+③)	1.17%
①このファンドの費用の比率	1.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.10%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年4月23日～2023年4月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年4月23日の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

	2018年4月23日 (決算日)	2019年4月23日 (決算日)	2020年4月23日 (決算日)	2021年4月23日 (決算日)	2022年4月25日 (決算日)	2023年4月24日 (決算日)
基準価額 (円)	10,153	10,150	9,960	10,329	10,148	9,855
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.0	△1.9	3.7	△1.8	△2.9
純資産総額 (百万円)	3,850	6,609	6,651	4,604	2,806	2,727

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■投資環境について

(2022年4月26日～2023年4月24日)

【概況】

期前半はウクライナ情勢の長期化、市場予想を上回る物価上昇による欧米中央銀行の金融引き締め
の長期化観測、およびロックダウン（都市封鎖）による中国景気の減速懸念から欧米株式市場は下落
しました。また、金利上昇により債券価格も下落しました。期後半は物価指標の鈍化および中国
経済の正常化期待から株式市場は上昇基調となりました。また、各国金融政策の違いにより、日
本および欧州金利は上昇、米国金利は低下しました。
為替は内外金利差の拡大・縮小を背景に、対ドルでは期前半に大幅な円安、期後半は円高にな
りました。一方対ユーロでは期を通じて円安が進行しました。

【株式】

国内株式

円安が支えとなり米国株対比で底堅い動きとなりました。また、好決算を発表した銘柄が牽引し
上昇しました。

先進国株式

期前半はウクライナ情勢の長期化やロックダウンに伴う中国景気の減速懸念および大手ハイ
テク企業の低調な決算内容などから下落基調となりました。期後半は物価指標の鈍化および中
国経済の正常化期待から上昇基調となりました。

【債券】

国内債券

期前半は日銀の金融緩和政策維持により、長期金利は日銀の許容変動幅上限の0.25%近
傍で推移する一方、超長期金利は海外金利上昇に連れて上昇しました。期後半は12月に日
銀が長期金利の許容変動幅を0.5%へ拡大したことを受けて、国内金利は上昇しました。

先進国債券

期前半は市場予想を上回る物価指標を受け、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融
引き締め加速およびE C B（欧州中央銀行）による大幅利上げから欧米金利は上昇しまし
た。期後半は米国の物価上昇が鈍化したことから、F R Bの利上げペース鈍化が意識され
米国金利は低下しました。一方、欧州では利上げの継続懸念から金利上昇基調とな
りました。

【為替】

為替は、対ドルで期前半はF R Bの金融引き締め長期化観測による米金利上昇と日銀の
金融緩和政策維持により日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安が進行し、2022
年10月には32年ぶりとなる150円台の水準となりました。期後半はF R Bの利上げ
ペース鈍化期待と日銀による長期金利の許容変動幅を拡大を受け、ドル安・円高とな
りました。
対ユーロでは、E C Bによる利上げ継続観測から、期を通じてユーロ高・円安が進行
しました。

■当ファンドのポートフォリオについて

(2022年4月26日～2023年4月24日)

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき、各指定投資信託証券を組み入れた運用を行いました。株式の組入比率については、「投資環境」や「株式部分の収益寄与」に基づいて組入比率を決定する『株式ウエイトマトリクス』（※「交付目論見書」運用方法／プロセスをご参照ください）を活用しています。

【組入比率】

期前半は一時的に株式保有を高位とすることがあったものの、概ね低位での株式保有としました。期後半は内外株式ともに徐々に組入比率を上げ、期末にかけては上限に近い約12%を維持しました。

【パフォーマンス要因】

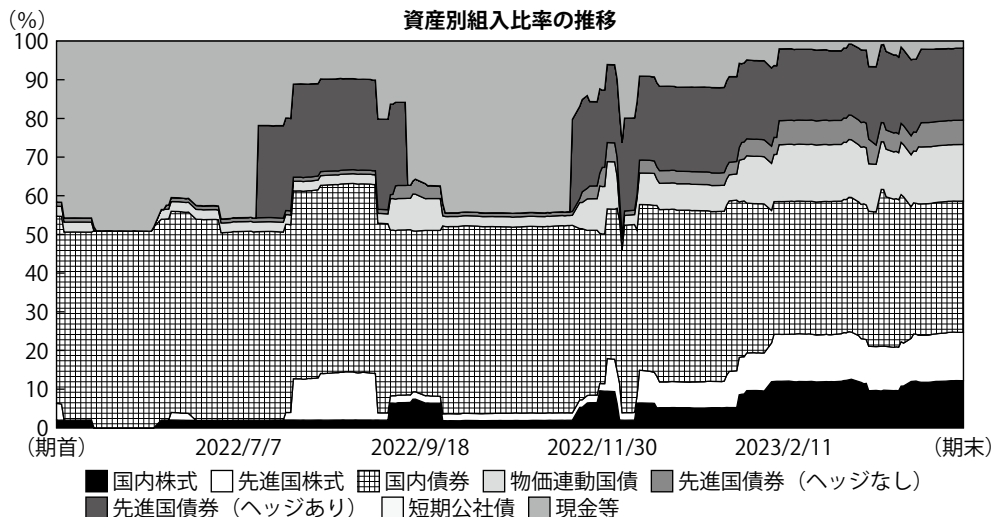
国内株式はプラスに寄与した一方で、国内債券および先進国債券（ヘッジあり）がマイナスに寄与し、全体としてマイナスとなりました。

(ご参考)

資産別組入比率および基準価額騰落率

(2023年4月24日現在)

主要投資対象	投資信託証券名	組入可能範囲	組入比率	期中の基準価額騰落率
先進国債券 (ヘッジあり)	MUKAMヘッジ付外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	0.0%~25.0% (原則25.0%固定とします)	18.6%	△8.2%
先進国債券 (ヘッジなし)	MUKAM外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)		6.3%	△1.4%
物価連動国債	国内物価連動国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	0.0%~51.0%	14.7%	1.5%
国内債券	MUKAM日本債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)		33.9%	△1.7%
先進国株式	MUKAM外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	0.0%~12.0%	12.5%	3.6%
国内株式	MUAMインデックスファンドTOPIX i (適格機関投資家限定)	0.0%~12.0%	12.2%	9.6%
短期公社債	マネーボールファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	—	—	0.0%



※比率は、各資産に対応する指定投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および利子・配当等収益の確保を目指しますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

従って、ベンチマークおよび参考指数との対比はできません。

■分配金について

当期につきましては、分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配の実施は見送りいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項目	第 7 期
	2022年4月26日～2023年4月24日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	283円

(注) 「当期の収益」は、費用控除後の配当等収益および費用控除後・繰越欠損補填後の有価証券売買等損益から分配に充当した金額です。
また「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金から分配に充当した金額です。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 「対基準価額比率」は、「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針について

- 引き続き、三菱UFJ信託銀行の投資助言・情報提供に基づいた運用を行う方針です。
- 三菱UFJ信託銀行は『株式ウエイトマトリクス』に基づく株式組入比率、および債券組入比率について日次で情報を提供しています。加えて、国内外の債券市況が下落した場合などに、引き下げる債券の比率についての情報を適時、提供しています。

お知らせ

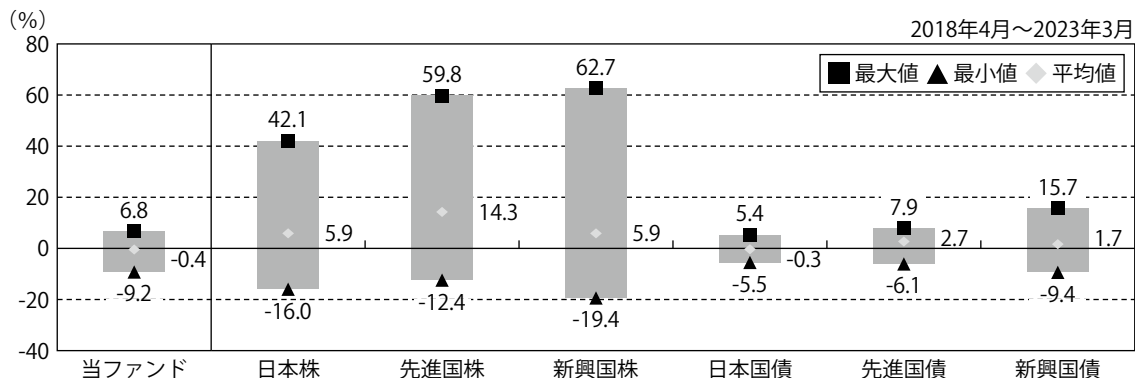
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合															
信託期間	無期限（2016年4月28日設定）															
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式、債券に実質的な投資を行います。 ・運用につきましては、安定性を重視します。 ・投資対象とする投資信託証券は、原則として、別に定める投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」といいます。）の中から選定します。なお、選定する投資信託証券は、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券を指定から外したり、新たに投資信託証券（ファンド設定以降に設定された投資信託証券も含みます。）を指定投資信託証券として指定する場合もあります。 ・指定投資信託証券の投資配分比率については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言及び情報提供をもとに決定します。なお、一部の指定投資信託証券への投資配分比率がゼロとなる場合があります。 ・投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行う場合があります。 															
主要投資対象	当ファンド	指定投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を実質的な主要投資対象とします。														
	指定投資信託証券	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">MUAMインデックスファンドTOPIX i (適格機関投資家限定)</td> <td>東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。</td> </tr> <tr> <td>MUKAM外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)</td> <td>MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。</td> </tr> <tr> <td>MUKAM日本債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)</td> <td>国内債券NOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果をめざして運用を行います。</td> </tr> <tr> <td>国内物価連動国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)</td> <td>NOMURA物価連動国債インデックス（フロアあり）と連動する投資成果をめざして運用を行います。</td> </tr> <tr> <td>MUKAM外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)</td> <td>FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。</td> </tr> <tr> <td>MUKAMヘッジ付外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)</td> <td>FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。</td> </tr> <tr> <td>マネーブルファンド（FOFs用） (適格機関投資家限定)</td> <td>国内の短期公社債等安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。</td> </tr> </table>	MUAMインデックスファンドTOPIX i (適格機関投資家限定)	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。	MUKAM外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。	MUKAM日本債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	国内債券NOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果をめざして運用を行います。	国内物価連動国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	NOMURA物価連動国債インデックス（フロアあり）と連動する投資成果をめざして運用を行います。	MUKAM外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。	MUKAMヘッジ付外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。	マネーブルファンド（FOFs用） (適格機関投資家限定)	国内の短期公社債等安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。
	MUAMインデックスファンドTOPIX i (適格機関投資家限定)	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。														
	MUKAM外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。														
	MUKAM日本債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	国内債券NOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果をめざして運用を行います。														
	国内物価連動国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	NOMURA物価連動国債インデックス（フロアあり）と連動する投資成果をめざして運用を行います。														
	MUKAM外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。														
	MUKAMヘッジ付外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。														
マネーブルファンド（FOFs用） (適格機関投資家限定)	国内の短期公社債等安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。															
運用方法	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および利子・配当等収益の確保をめざします。															
収益分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の決算時（4月23日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 															

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は当期末の直近月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

代表的な資産クラスの指数について

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出・公表する、日本の株式を対象とした指数で、配当を考慮したものです。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
日本国債	NOMURA-BPI 国債 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) J.P. Morgan Securities LLCが開発・公表する指数で、世界の新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

(注) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

(注) 上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当ファンドのデータ

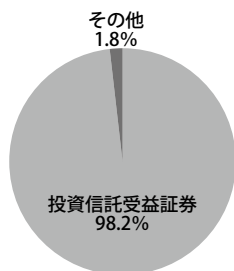
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入ファンド等

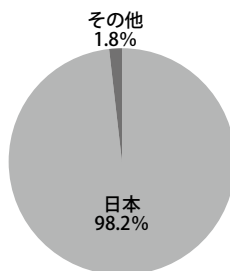
	第7期末
	2023年4月24日
MUKAM日本債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	33.9%
MUKAMヘッジ付外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	18.6%
国内物価連動国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	14.7%
MUKAM外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	12.5%
MUAMインデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	12.2%
MUKAM外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	6.3%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

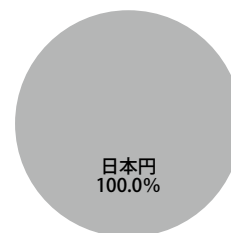
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

■純資産等

項 目	第7期末
	2023年4月24日
純 資 産 総 額	2,727,515,396円
受 益 権 総 口 数	2,767,578,211口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	9,855円

(注) 当期中における追加設定元本額は321,673,441円、同解約元本額は319,188,064円です。

MUKAM 日本債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)

(2021年5月13日～2022年5月12日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

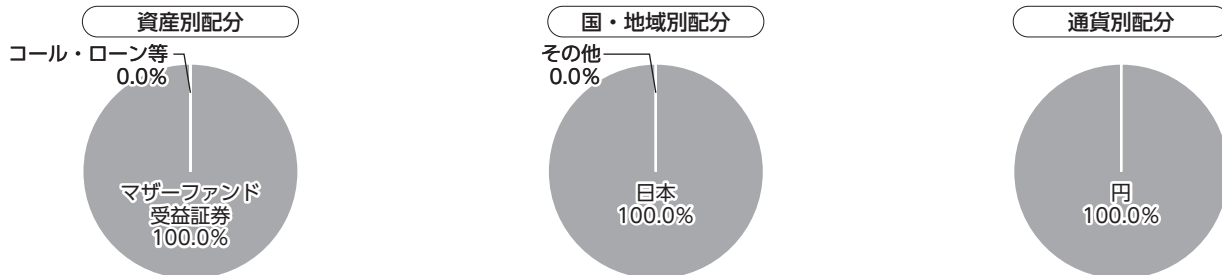
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第4期末 2022年5月12日
日本債券インデックスマザーファンド	100.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月13日～2022年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	11	0.110	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(8)	(0.077)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	11	0.111	
期中の平均基準価額は、10,063円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(ご参考)

■組入上位ファンドの概要

(2022年5月12日現在)

日本債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2021年5月12日～2022年5月12日



1万口当たりの費用明細

2021年5月13日～2022年5月12日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (先物・オプション)	0	0.000
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、13,413円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：846銘柄)

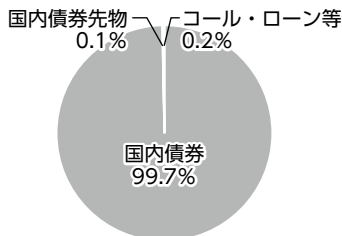
銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1 第144回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	1.1
2 第359回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.1
3 第149回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	1.0
4 第350回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
5 第364回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
6 第365回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
7 第345回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
8 第137回利付国債 (20年)	債券	日本	国債	0.9
9 第150回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	0.9
10 第138回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	0.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

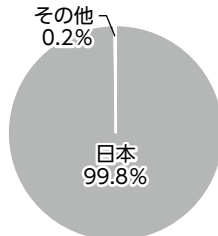
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

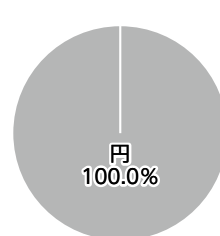
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まれます。

MUKAMヘッジ付外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)

(2021年5月13日～2022年5月12日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

組入ファンド

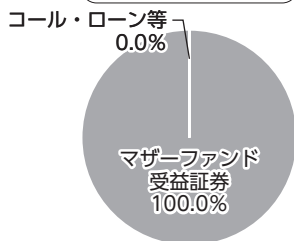
(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第4期末 2022年5月12日
ヘッジ付外国債券インデックスマザーファンド	100.0%

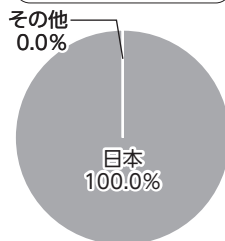
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等

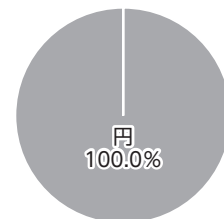
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月13日～2022年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	13	0.121	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(9)	(0.088)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.015	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.136	
期中の平均基準価額は、10,664円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(ご参考)

■組入上位ファンドの概要

(2022年1月26日現在)

ヘッジ付外国債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2021年1月26日～2022年1月26日



1万口当たりの費用明細

2021年1月27日～2022年1月26日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) その他費用	1	0.011
（保管費用）	(1)	(0.011)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	1	0.011

期中の平均基準価額は、13,730円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：579銘柄)

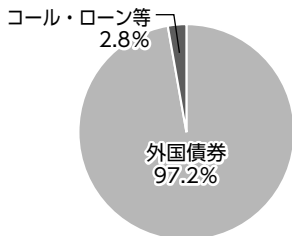
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	2.25 O.A.T 240525	債券	フランス	国債	0.6
2	0.375 T-NOTE 240915	債券	アメリカ	国債	0.6
3	2.75 T-NOTE 280215	債券	アメリカ	国債	0.6
4	1.25 T-NOTE 280630	債券	アメリカ	国債	0.6
5	2.875 T-NOTE 280515	債券	アメリカ	国債	0.5
6	0.625 T-NOTE 271231	債券	アメリカ	国債	0.5
7	1.125 T-NOTE 310215	債券	アメリカ	国債	0.5
8	1.625 T-NOTE 310515	債券	アメリカ	国債	0.5
9	2 T-NOTE 250815	債券	アメリカ	国債	0.5
10	1.25 T-NOTE 280331	債券	アメリカ	国債	0.5

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

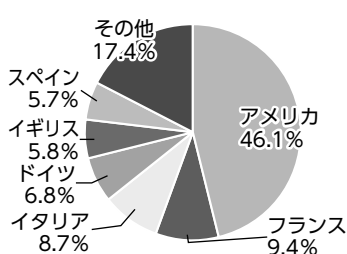
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

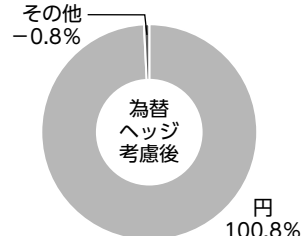
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



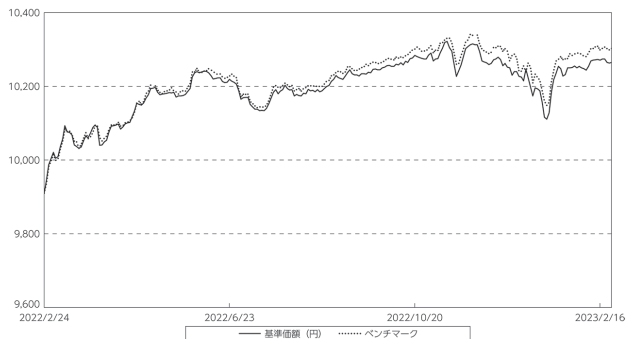
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まず。

国内物価連動国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)

(2022年2月25日～2023年2月24日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：10銘柄)

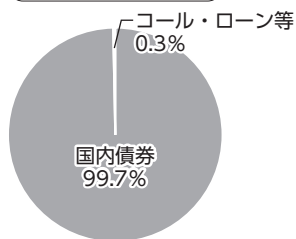
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第20回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	16.7
2	第22回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	13.5
3	第21回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	13.4
4	第23回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	13.0
5	第24回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	12.4
6	第19回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	8.5
7	第25回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	6.4
8	第26回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	5.7
9	第27回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	5.3
10	第18回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	4.8

※比率は純資産総額に対する割合です。

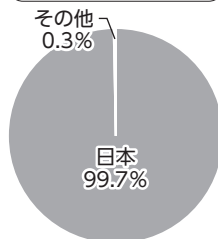
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

種別構成等

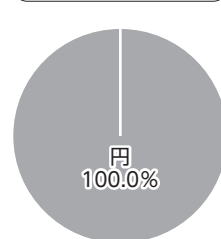
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月25日～2023年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.236	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(20)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	24	0.239	
期中の平均基準価額は、10,199円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■組入上位ファンドの概要

(2022年5月12日現在)

MUKAM 外国株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)

(2021年5月13日～2022年5月12日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

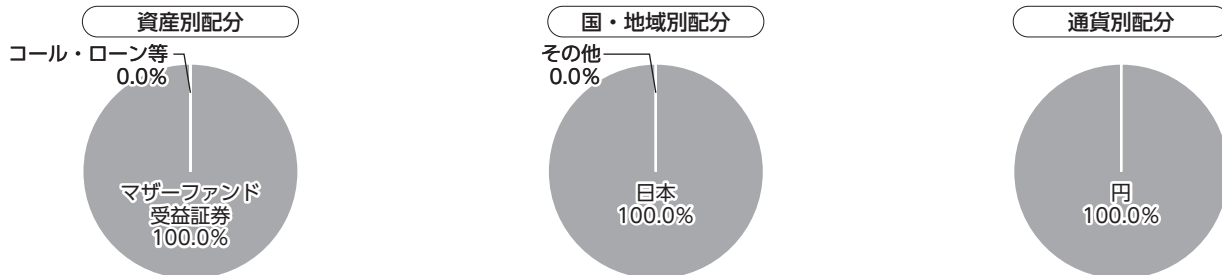
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第4期末 2022年5月12日
外国株式インデックスマザーファンド	100.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まれます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月13日～2022年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.165	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(22)	(0.132)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.011)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	35	0.206	
期中の平均基準価額は、16,856円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(ご参考)

■組入上位ファンドの概要

(2022年5月12日現在)

外国株式インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2021年5月12日～2022年5月12日



1万口当たりの費用明細

2021年5月13日～2022年5月12日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	1	0.003
(株式)	(1)	(0.001)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.002)
(b)有価証券取引税	5	0.011
(株式)	(5)	(0.011)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用	11	0.026
(保管費用)	(9)	(0.021)
(その他)	(2)	(0.005)
合計	17	0.040

期中の平均基準価額は、43,911円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1,283銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	2.0
4	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
5	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
6	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3
7	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.9
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	0.9
10	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.8

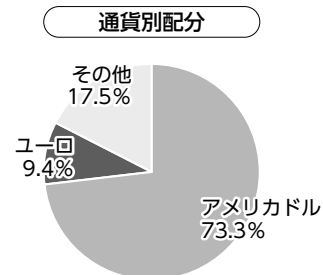
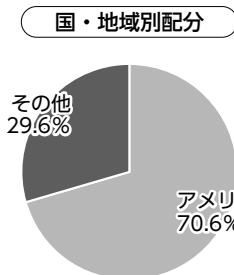
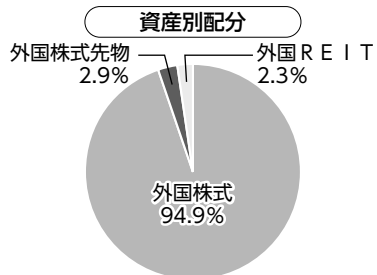
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※R E I Tを含めて表示しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

■組入上位ファンドの概要

(2023年2月14日現在)

MUAMインデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)

(2022年8月16日～2023年2月14日)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

組入ファンド

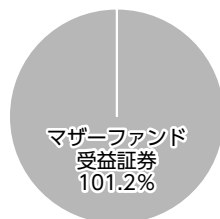
(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第19期末 2023年2月14日
TOPIXマザーファンド	101.2%

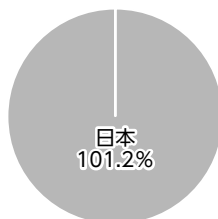
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等

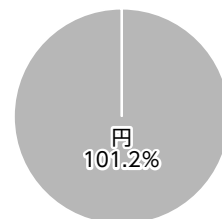
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	13	0.077	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(8)	(0.050)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(3)	(0.017)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c)その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	13	0.078	

期中の平均基準価額は、17,004円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(ご参考)

■組入上位ファンドの概要

(2022年3月25日現在)

TOPIXマザーファンド

基準価額の推移

2021年3月25日～2022年3月25日



組入上位10銘柄

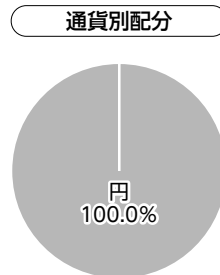
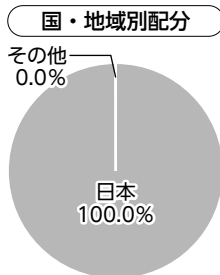
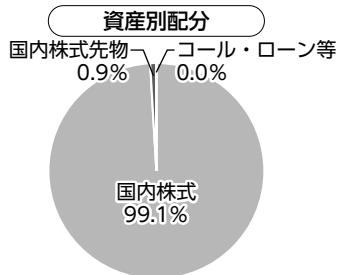
(組入銘柄数：2,176銘柄)

順位	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.1
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.9
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.8
5	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.5
6	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	1.5
7	任天堂	株式	日本	その他製品	1.4
8	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.4
9	三菱商事	株式	日本	卸売業	1.3
10	信越化学工業	株式	日本	化学	1.2

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

MUKAM 外国債券インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)

(2021年5月13日～2022年5月12日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

組入ファンド

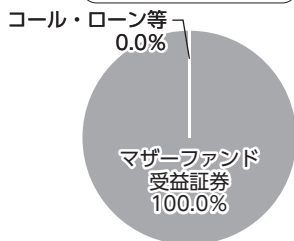
(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第4期末 2022年5月12日
外国債券インデックスマザーファンド	100.0%

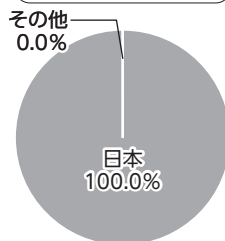
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等

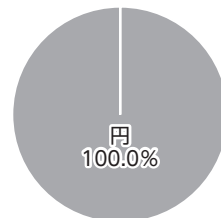
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月13日～2022年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	15	0.132	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.099)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.145	
期中の平均基準価額は、11,491円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(ご参考)

■組入上位ファンドの概要

(2022年5月12日現在)

外国債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2021年5月12日～2022年5月12日



1万口当たりの費用明細

2021年5月13日～2022年5月12日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	3	0.012
(保管費用)	(3)	(0.011)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	3	0.012

期中の平均基準価額は、23,030円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：746銘柄)

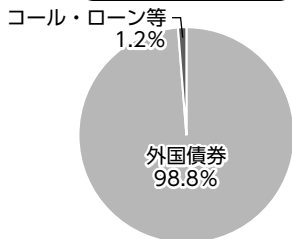
銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1 0.75 T-NOTE 260331	債券	アメリカ	国債	0.6
2 2.75 T-NOTE 231115	債券	アメリカ	国債	0.6
3 1.25 T-NOTE 310815	債券	アメリカ	国債	0.5
4 2.875 T-NOTE 280515	債券	アメリカ	国債	0.5
5 1.625 T-NOTE 310515	債券	アメリカ	国債	0.5
6 2 T-NOTE 240531	債券	アメリカ	国債	0.5
7 2.875 T-NOTE 280815	債券	アメリカ	国債	0.5
8 0 SPAIN GOVT 240531	債券	スペイン	国債	0.5
9 0.875 T-NOTE 301115	債券	アメリカ	国債	0.5
10 2.75 T-NOTE 280215	債券	アメリカ	国債	0.5

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

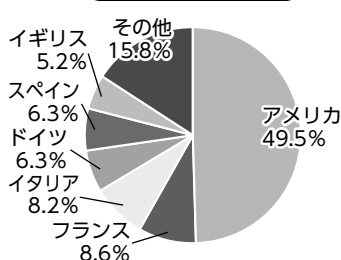
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

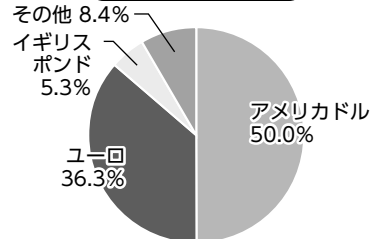
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。